



今年の4月より、メディアでの労働者協同組合法制化を中心としたワーカーズコープや協同労働に関する発信が増えている。日本農業新聞でひろしま協同労働プラットフォームの「広がる協同労働—広島市」(4月9日)、「協同労働に法人格を」(4月20日)、中国新聞でひろしま協同労働推進ネットワーク副代表の黒木義昭さんの「協同労働の可能性」(4月29日)、読売新聞では日本協同組合連携機構の常務理事青竹豊さんが読売新聞の論点に「『労協』法制化 地域貢献促す」(6月11日)を寄稿、ほかにも豊島区の介護予防施設(産経新聞5月29日)、神奈川の就労支援(神奈川新聞5月21日)、松本の子ども食堂(信濃毎日新聞6月8日)の実践など新聞で取り上げられている。またパルシステムや生協連、医療生協などの協同組合の広報誌や研究雑誌からの取材依頼も増えている。この間の連合会への問合せは多くがメールできており、映画上映も含めこれら各種情報発信によりワーカーズコープや協同労働を知る機会となり、労協連のホームページを通して、連絡が来ているように感じている。

広島では「地域まるごとフォーラム『地域づくりは「小さな協同」から』」(5月10日)を実行委員会方式で開催。広島県協同組合連絡協議会、広島県農業協同組合中央会、広島県生活協同組合連合会、

ひろしまNPOセンター、広島市社会福祉協議会などが実行委員会メンバーとなり、ひろしま「協同労働」推進ネットワークがつなぎ役となっている。フォーラムでは、JA広島市組合員や安佐南区地区社協による協同労働の団体立ち上げと地域課題の解決を目指したいきいきとした取り組みが、150名の参加者に報告された。

全国の地域労協の総会も各地で開催され、私は大分自動車交通労働者協同組合(5月23日)、とちぎ労働福祉事業団(5月25日)、三重中高年雇用福祉事業団(5月26日)の総会に参加。詳細は労協新聞(6月15日号)に記載しているが、各地で協同労働の実践が深まっていると感じた。大分では過疎化や少子化、さらには高齢ドライバーの免許返納なども加わり、ますます地域での送迎バスなどの需要が高まることを感じた。栃木ではソーシャルファームを通じた生協物流事業での障がい者就労などの推進や、地域の非営利組織30団体の総務経理サポート部門の充実。三重では高齢者デイサービスで、昨年を越える平均24名/日の利用者を、組合員が6つの委員会を構成し話し合い取り組んでいる姿など、多様な協同の実践が進んでいる。

各組織、各現場、各組合員で、ぜひ自分たちの実践を「協同労働」というキー

ワードで発信し、多くの人の共感を広げ、仲間になる人を増やし、さらには新たなワーカーズを地域で生み出していくこと

を通じ、法制化を自分たちの手で引き寄せたい。